

2017年3月期 本決算説明会

2017年5月12日
千代田化工建設株式会社

目次

1. 2017年3月期 通期決算概要

- 1-1 2017年3月期通期決算 サマリー
- 1-2 2017年3月期通期決算 修正予想との差異
- 1-3 利益関連項目
- 1-4 バランスシート
- 1-5 完成工事高
- 1-6 受注高
- 1-7 受注残高

2. 経営現況 及び 2018年3月期業績見通し

- 2-1 2018年3月期 の事業環境と新経営体制発足
- 2-2 2018年3月期 分野別の取り組み
- 2-3 2018年3月期 通期業績予想 サマリー
- 2-4 2018年3月期 通期業績予想の内訳
- 2-5 2018年3月期 受注・完工予想
- 2-6 経営指標

1. 2017年3月期 通期決算概要

1-1. 2017年3月期通期決算 サマリー

単位：億円

	16年3月期	17年3月期	前年 同期比	伸び率
受注高	4,036	3,518	△518	△12.8%
完成工事高	6,115	6,037	△78	△1.3%
営業利益	160	157	△3	△2.1%
経常利益	162	△31	△193	-
親会社株主に帰属 する当期純利益	34	△411	△445	-
一株あたり配当	10円	6円		
為替レート	113円/\$	112円/\$		

期首 予想	17年2月付 修正予想	修正予想比
4,700	4,700	△1,182
5,500	6,100	△63
180	180	△23
140	0	△31
50	△360	△51
6円	6円	
110円/\$	115円/\$	

1-2. 2017年3月期通期決算 修正予想との差異

単位:億円

- 修正予想 (2017年2月9日付) の当期純損失360億円と実績との差異 (△51億円)

項目	影響額
工事損益悪化	△ 26
のれん減損等	△ 16
繰延税金資産取崩増加	△ 22
ECS関連(特別損益)	+ 9 → (為替レート改善)
その他	+ 4
合計	△ 51

<参考>

ECS損失、繰延税金資産取崩を除いた業績予想

項目	修正予想	実績	増減
経常利益	0	△ 31	△31
当期純利益	△360	△411	△51

修正予想	実績	増減
160	119	△41
(*1) 80	37	△43

(*1)期首予想の50億円にECSの予想損失額30億円を加えたもの

1-3. 利益関連項目

単位: 億円

	16年3月期	17年3月期	前期比
完成工事総利益	415 6.8%	382 6.3%	△33 △0.5pt
販売費及び一般管理費	△255	△225	30
営業利益	160 2.6%	157 2.6%	△3 0.0pt
営業外収益・費用	2	△188	△190
経常利益	162 2.6%	△31 △0.5%	△193 △3.1pt
特別損益・ 税金・非支配株主に帰属する当期純利益	△128	△380	△252
親会社株主に帰属する当期純利益	34 0.6%	△411 △6.8%	△445 △7.4pt

完成工事総利益率: 海外中小案件等の建設工事費用の増加が見込まれることから、6.3%に低下した。

営業外費用: 内、ECS関連・150億円。

特別損失: 内、ECS関連・229億円

法人税等: 149億円

1-4. バランスシート

単位: 億円

	16年3月末	17年3月末	増減
【流動資産】	4,550	4,252	△298
現金及び預金等 * 1	1,447	1,434	△13
営業資産三勘定 * 2	1,043	841	△203
JV持分資産 * 3	1,794	1,643	△151
その他	266	335	69
【固定資産】	732	361	△371
有形固定資産	139	132	△8
無形固定資産	111	81	△30
投資等	482	148	△333
【資産】	5,282	4,613	△669

	16年3月末	17年3月末	増減
【流動負債】	3,111	3,012	△99
短期借入金	3	102	99
営業負債三勘定 * 4	2,857	2,453	△405
工事損失引当金	32	33	2
関係会社事業損失引当金	-	229	229
その他	219	195	△24
【固定負債】	150	30	△120
長期借入金	100	0	△100
その他	50	30	△20
【純資産】	2,021	1,571	△450
【負債・純資産】	5,282	4,613	△669
【自己資本】	2,002	1,553	△448
【自己資本比率】	37.9%	33.7%	△4.2pt

【注】

- * 1 現金及び預金等＝現金預金＋有価証券(譲渡性預金等)
- * 2 営業資産三勘定＝受取手形・完成工事未収入金＋未成工事支出金
- * 3 JV持分資産: ジョイントベンチャーにおける当社持分に相当する現預金
- * 4 営業負債三勘定＝支払手形・工事未払金＋未成工事受入金

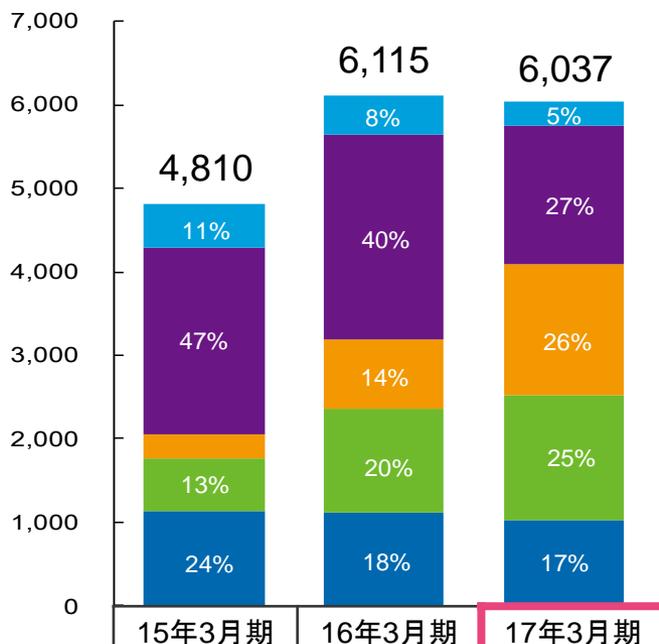
営業資産三勘定 / JV持分資産 / 営業負債三勘定: 手持工事が進捗する一方で、新規大型案件がなく、いずれも減少となった。

投資等: 投資有価証券の売却、ECS関連の減損が減少の主要因。

借入金: 長期借入金の契約返済期日まで1年未満となったため、長期借入金から短期借入金に振り替わったもの。

1-5. 完成工事高

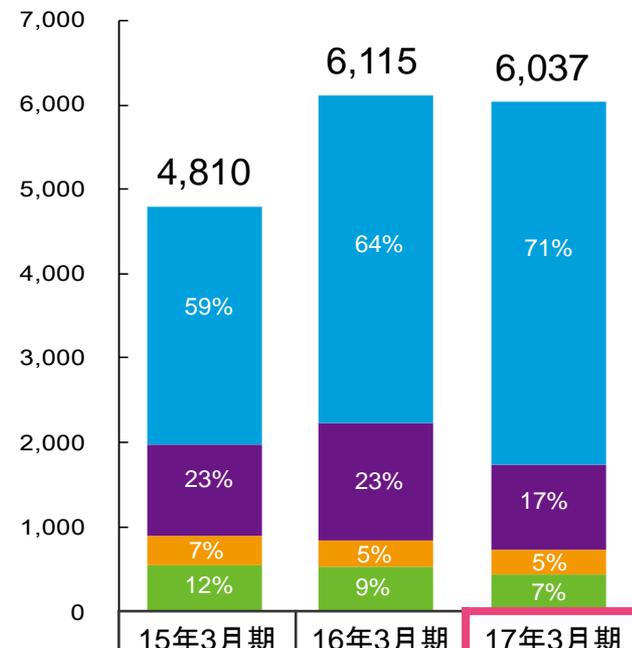
<地域別>



	15年3月期	16年3月期	17年3月期
■ 中近東・アフリカ	518	473	288
■ アジア・オセアニア	2,245	2,459	1,661
■ 北中南米	274	833	1,560
■ その他	640	1,237	1,503
海外 合計	3,676	5,001	5,013
国内 合計	1,133	1,115	1,024

<分野別>

単位:億円



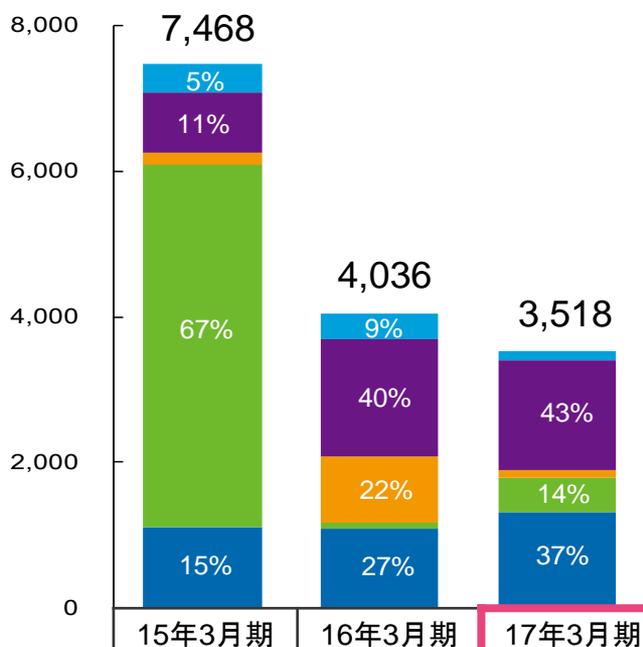
	15年3月期	16年3月期	17年3月期
■ LNG・その他ガス	2,820	3,889	4,296
■ 石油・石油化学・金属	1,086	1,388	1,011
■ 医薬・生化学・一般化学	344	310	297
■ 環境・新エネ・インフラ・その他	560	528	434

地域別: アジア・オセアニアではイクシスLNGがピークを越え、ベトナム製油所も完成したために減少。その他は、ヤマルLNGの進捗により増加。

分野別: LNG分野の伸長が続く。カタール及びベトナム製油所の完成により、石油・石化・金属分野が減少。

1-6. 受注高

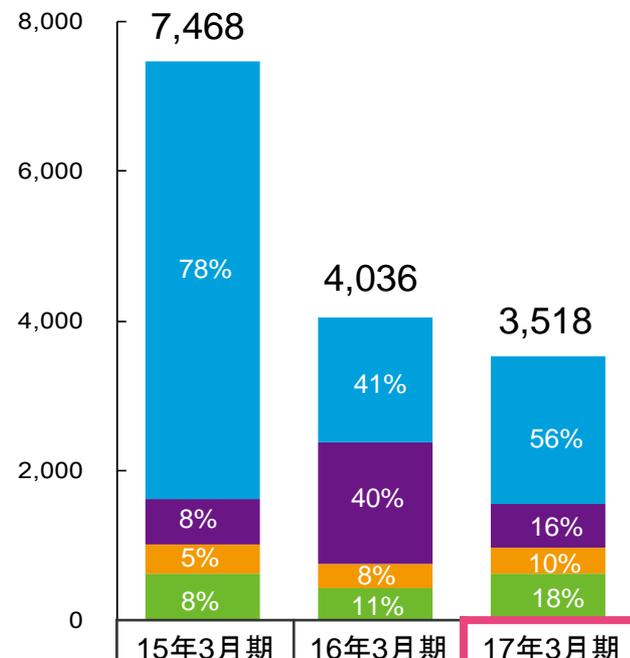
<地域別>



	15年3月期	16年3月期	17年3月期
■ 中近東・アフリカ	386	351	120
■ アジア・オセアニア	824	1,613	1,516
■ 北中南米	167	902	100
■ その他	4,982	92	477
海外 合計	6,358	2,957	2,213
国内 合計	1,110	1,079	1,305

<分野別>

単位:億円

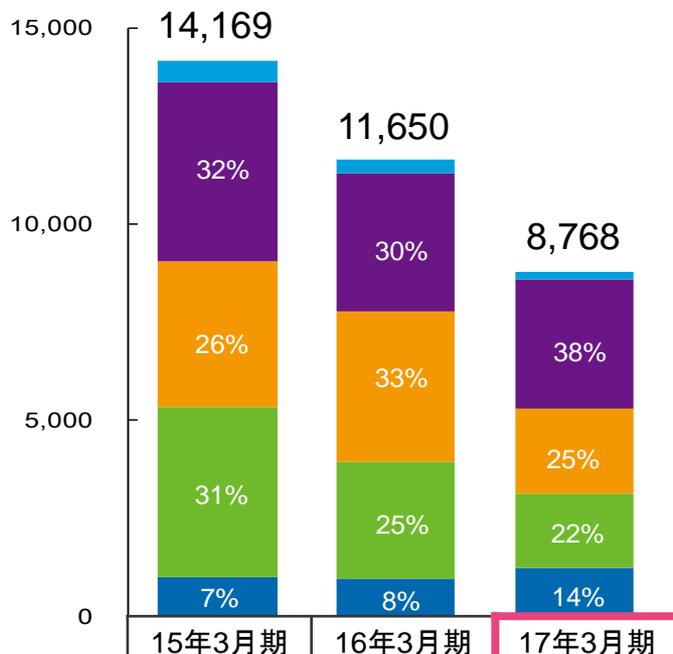


	15年3月期	16年3月期	17年3月期
■ LNG・その他ガス	5,854	1,666	1,971
■ 石油・石油化学・金属	601	1,615	573
■ 医薬・生化学・一般化学	386	327	357
■ 環境・新エネ・インフラ・その他	626	428	617

LNG・その他ガス分野では、インドネシア・タンゲー第3トレイン、遂行案件の追加工事を受注。
 医薬、生化学、環境などは、国内で堅調に受注を重ねている。

1-7. 受注残高

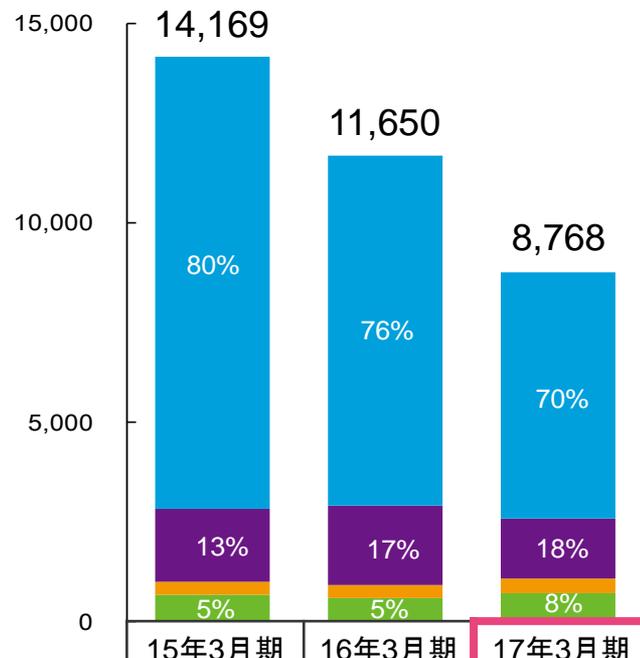
<地域別>



	15年3月期	16年3月期	17年3月期
■ 中近東・アフリカ	549	355	167
■ アジア・オセアニア	4,565	3,532	3,293
■ 北中南米	3,709	3,835	2,191
■ その他	4,343	2,967	1,897
海外 合計	13,167	10,689	7,548
国内 合計	1,002	961	1,220

<分野別>

単位:億円



	15年3月期	16年3月期	17年3月期
■ LNG・その他ガス	11,361	8,800	6,170
■ 石油・石油化学・金属	1,802	1,986	1,535
■ 医薬・生化学・一般化学	317	324	353
■ 環境・新エネ・インフラ・その他	689	539	709

1兆円の大台は割り込んだが、依然として9,000億円近いレベルを維持。

地域的にはアジア・オセアニア、北中南米、その他の3地域に分散。

2. 経営現況及び 2018年3月期業績見通し

2-1. 2018年3月期の事業環境と新経営体制発足

- ◆ 新興国を中心にエネルギー需要が順調に伸びる一方、短期的にはLNGの供給過剰と油価回復の遅れにより、当社を取り巻く事業環境は引き続き厳しい。
- ◆ 6月末の株主総会后、新経営体制が本格的に稼働する。既に、新経営陣を中心として新中期経営計画の策定作業に入っており、7月中を目処に新計画を公表する予定。
- ◆ 高度なエンジニアリング技術をベースに「エネルギーと環境の調和」という経営理念に沿って、2025-30年をにらんだ成長戦略に加え、リスク管理体制の強化、グループ経営のあり方等についても検討を行う。

◆ LNG・その他ガス

手持ち5案件(オーストラリア、米国2件、ロシア、インドネシア)の確実な遂行に注力する。一方、2019年3月期以降のEPC受注を目指し、東アフリカ、米国、カナダ、ロシア他の実現性の高い案件をフォローすると共に、Gas Value Chainの中で注目を集めているFLNG、Small Scale LNGといった分野にも取り組む。

◆ 石油・石油化学・金属

米国で活発化する石油化学等のダウンストリーム案件、インドネシア銅精錬の建設部分の受注を目指す。国内では、堅調な改修・改造工事を一定のベースロードとして受注を目指す。

◆ 医薬・生化学・一般化学、環境・インフラ分野

治験薬や合成薬などの各医薬品分野、ならびに引き続き投資が見込まれるメガソーラー案件に注力。発電所向け環境対策案件、新素材・電材系や食品系など様々な分野における将来案件の獲得に向けた活動を展開する。

◆ 新分野

オフショア・アップストリーム分野ではECS社の再建完了後を見据え、英国エクソダス社を含めて取り組み方針を再構築する。また、水素社会の実現に向け、水素サプライチェーン事業化実証プロジェクトを実行する。さらにBig Data/AIを用いた既存プラント収益最大化に向けた新サービスに取り組む。

2-3. 2018年3月期 通期業績予想 サマリー

◆ 受注

2017年度中に最終投資判断(FID)に至る新規大型LNG案件は限定的。インドネシア銅精錬建設部分、米国ダウンストリーム案件等の受注をベースに、2017年3月期と同水準の3,500億円を予想。

◆ 完工・利益

オーストラリア、ロシア等の大型LNG案件進捗がピークを越えるため、50億円の当期純利益を予想。

◆ 配当(予想): 通期6円

◆ 想定為替レート 110 円/\$ (売上に対する感応度は1円で15億円)

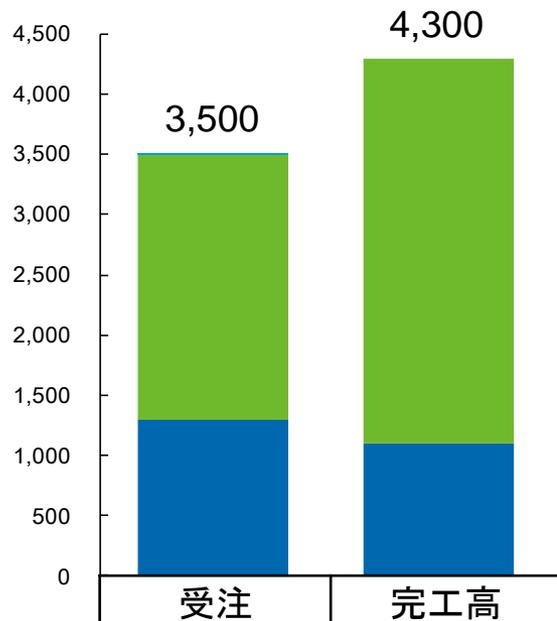
2-4. 2018年3月期 通期業績予想の内訳

	17年3月期 実績	18年3月期 予想	前期比
受注高	3,518	3,500	△18
海外	2,213	2,200	△13
国内	1,305	1,300	△5
完成工事高	6,037	4,300	△1,737
海外	5,013	3,200	△1,813
国内	1,024	1,100	76
完成工事総利益	382	300	△82
販売費及び一般管理費	△225	△215	10
営業利益	157	85	△72
営業外損益	△188	15	203
経常利益	△31	100	131
特別損益・税金・ 非支配株主に帰属する当期純利益	△380	△50	330
親会社株主に帰属する当期純利益	△411	50	461

2-5. 2018年3月期 受注・完工予想内訳

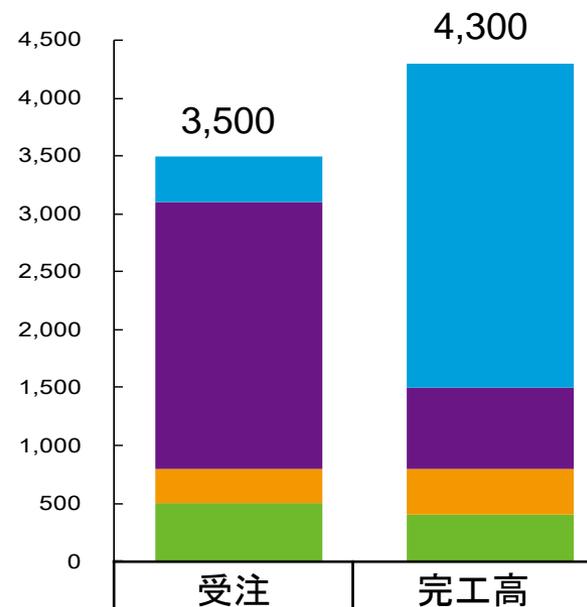
単位: 億円

<国内/海外別>



	受注	完工高
■ 海外 合計	2,200	3,200
■ 国内 合計	1,300	1,100

<分野別>



	受注	完工高
■ LNG・その他ガス	400	2,800
■ 石油・石油化学・金属	2,300	700
■ 医薬・生化学・一般化学	300	400
■ 環境・新エネ・インフラ・その他	500	400

2-6. 経営指標

	14年 3月期	15年 3月期	16年 3月期	17年 3月期	18年3月期 予想
完成工事総利益率(%)	9.3	9.5	6.8	6.3	7.0
完成工事高販管費率(%)	4.6	5.0	4.2	3.7	5.0
完成工事高営業利益率(%)	4.7	4.5	2.6	2.6	2.0
完成工事高経常利益率(%)	5.1	4.6	2.6	△0.5	2.3
完成工事高当期純利益率(%)*	3.0	2.3	0.6	△6.8	1.2
総資産経常利益率<ROA>(%)	5.0	4.5	3.1	△0.6	
自己資本当期純利益率<ROE>(%)*	7.0	5.5	1.7	△23.1	
一株当たり当期純利益<EPS>(円)*	51.91	42.58	13.03	△158.76	
一株当たり純資産<BPS>(円)	758.31	796.89	772.89	599.83	
自己資本比率(%)	41.3	40.0	37.9	33.7	
流動比率(%)	156.3	151.0	146.3	141.2	
固定比率(%)	33.7	34.5	36.6	23.2	
負債純資産倍率<DER>(倍)	0.06	0.05	0.05	0.07	

* 親会社株主に帰属する当期純利益金額にて算出しております。

【お問い合わせ先】

千代田化工建設株式会社

IR・広報・CSR セクション SL 塚本 朋之

〒220-8765 横浜市西区みなとみらい四丁目6番2号
みなとみらいグランドセントラルタワー

TEL. 045-225-7734 FAX. 045-225-4962

URL <https://www.chiyoda-corp.com/contact/index.php>

この資料には、2017年5月12日現在の将来に関する見通しおよび計画に基づく予測が含まれています。
経済情勢の変動等に伴うリスクや不確定要因により、予測が実際の業績と異なる可能性があります。